

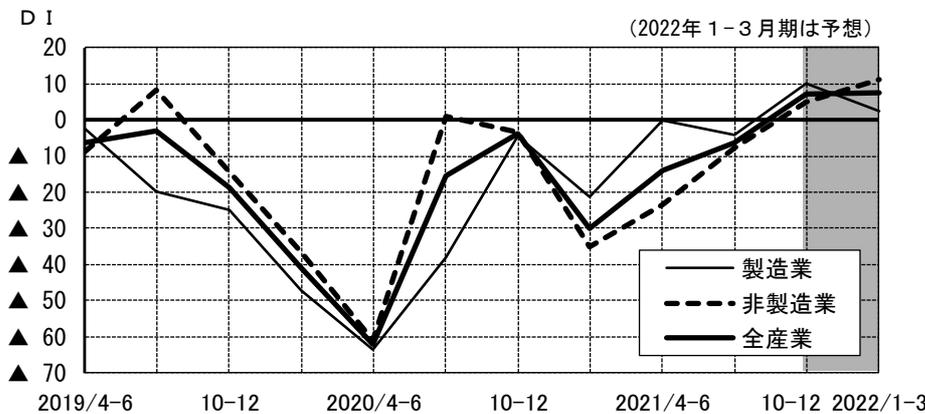
### 業況概要

### ～全産業DIは2018年10-12月期以来のプラス水準を回復～

静岡県東部地域における2021年10-12月期の業況判断DI（全産業：前期比）は3期連続で上昇（前期▲6.3→今期7.1：以下同様）し、2018年10-12月期以来となるプラス水準を回復した。製造業は、パルプ・紙・紙加工品や食料品などが大幅に改善し、▲4.3→10.1と上昇に転じた。非製造業についても旅館・その他宿泊所を含めた卸・小売・サービス全般、建設のいずれもDIが上昇し、▲7.8→5.1と3期連続の上昇となった。

2022年1-3月期の予想DI（今期比）は全産業で7.7とわずかに上昇が見込まれる。うち、非製造業（11.1）では引き続き改善の期待があるが、製造業（2.3）はやや低下が見込まれている。

#### 《業況判断DI推移》



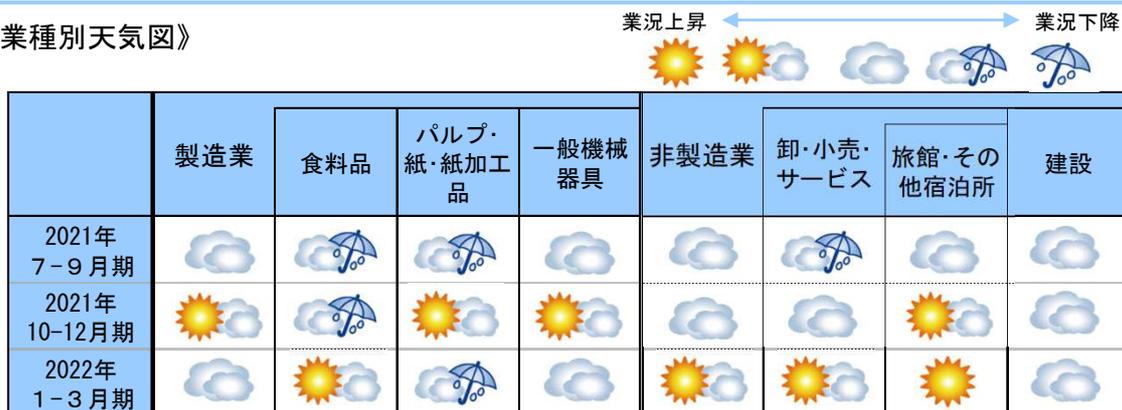
業況判断DI(全産業)推移

年	期	DI
2019	4-6	▲ 6.3
	7-9	▲ 3.2
	10-12	▲ 18.7
2020	1-3	▲ 41.0
	4-6	▲ 62.1
	7-9	▲ 15.6
	10-12	▲ 3.9
2021	1-3	▲ 29.9
	4-6	▲ 14.1
	7-9	▲ 6.3
	10-12	7.1
2022	1-3	7.7

DI：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

#### 《業種別天気図》



※2021年7-9月期、10-12月期は前期比。2022年1-3月期は今期比予想

#### 《調査の概要》

- 1. 調査目的**  
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 2. 調査対象企業**  
静岡県東部地域に立地する企業 796社  
回答企業数 226社（回答率 28.4%）  
※前回調査より、対象企業の範囲を拡大・変更していますのでご注意ください。
- 3. 調査方法**  
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 4. 調査対象期間**  
実績：2021年10-12月期  
見通し：2022年1-3月期
- 5. 調査時点**  
2021年11月-12月

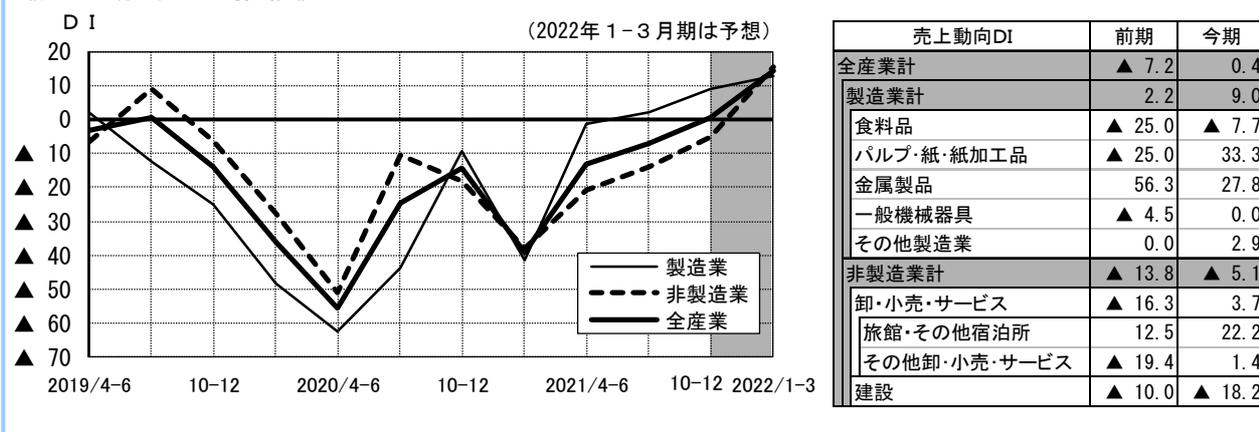
売上動向

製造業、非製造業とも上昇し、全産業D Iはプラス水準を回復

2021年10-12月期の売上動向D I（全産業：前期比）は引き続き上昇（▲7.2→0.4）し、小幅ながら2019年7-9月期以来のプラス水準となった。うち、製造業ではパルプ・紙・紙加工品（▲25.0→33.3）や食料品（▲25.0→▲7.7）などでD Iが改善、金属製品（56.3→27.8）は低下したものの高水準を維持したため、全体では2.2→9.0と2期連続のプラス水準となった。一方、非製造業では、建設（▲10.0→▲18.2）は低下に転じたが、旅館・その他宿泊所を含む卸・小売・サービス（▲16.3→3.7）は大幅に上昇したことから、全体でも▲13.8→▲5.1と改善が続いている。

2022年1-3月期の予想D I（今期比）は、全産業で14.4、業種別でも製造業12.6、非製造業15.6といずれも改善を見込んでおり、引き続きの上昇が期待されている。

《売上動向D I 推移》



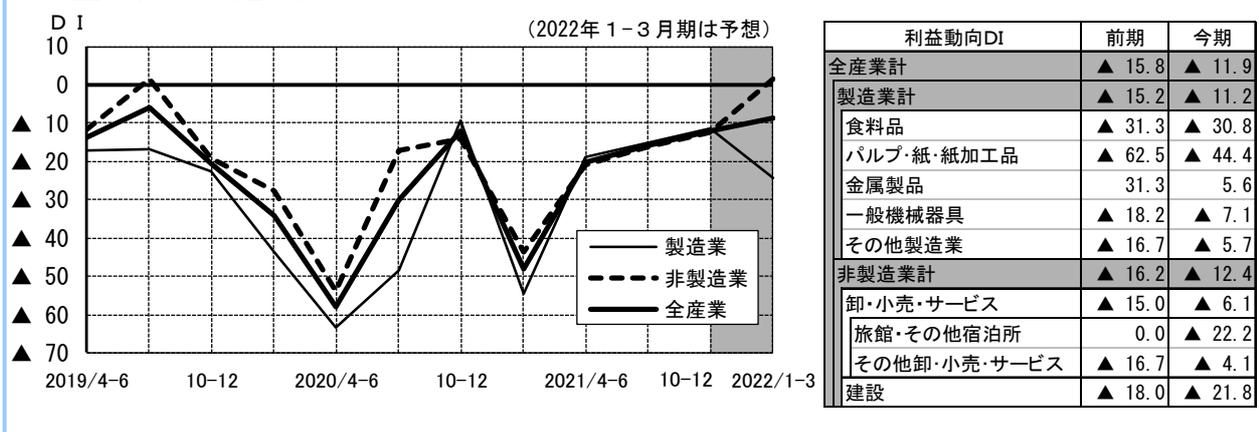
利益動向

D Iは上昇が続くも、業況判断や売上動向より低い水準にとどまる

2021年10-12月期の利益動向D I（全産業：前期比）は、3期連続の上昇（前期▲15.8→今期▲11.9）となったが、業況判断や売上動向D Iと比較すると低い水準にとどまっている。うち、製造業では金属製品（31.3→5.6）で低下したが、パルプ・紙・紙加工品（▲62.5→▲44.4）や一般機械器具（▲18.2→▲7.1）、その他製造業（▲16.7→▲5.7）で改善し、全体では上昇が続いている。一方、非製造業では建設（▲18.0→▲21.8）や旅館・その他宿泊所（0.0→▲22.2）で低下したが、その他の卸・小売・サービス（▲16.7→▲4.1）で改善したため、全体では上昇となった。

2022年1-3月期の予想D I（今期比）は、全産業で▲8.6、うち、非製造業では1.5と改善への期待が強いが、製造業は▲24.4と一転して低下を見込んでおり、判断が業種間で大きく異なっている。

《利益動向D I 推移》

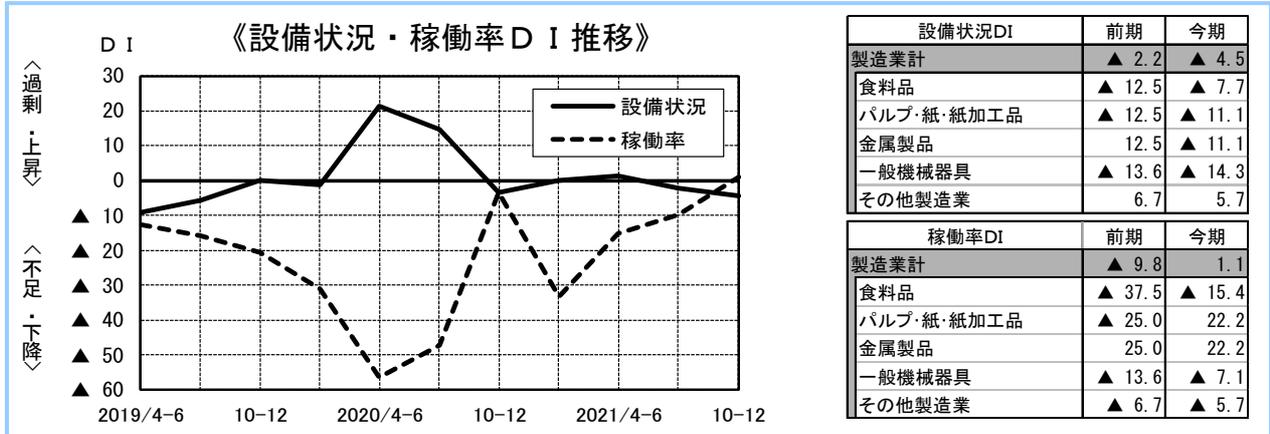


設備状況・稼働率  
(製造業)

設備状況は「不足」感やや強まる、稼働率は「上昇」に転じる

2021年10-12月期の設備状況DI（製造業）は、▲2.2→▲4.5と低下し、「不足」感がやや強まった。業種別では、食料品などでDIが上昇したが、金属製品で大幅に低下した。

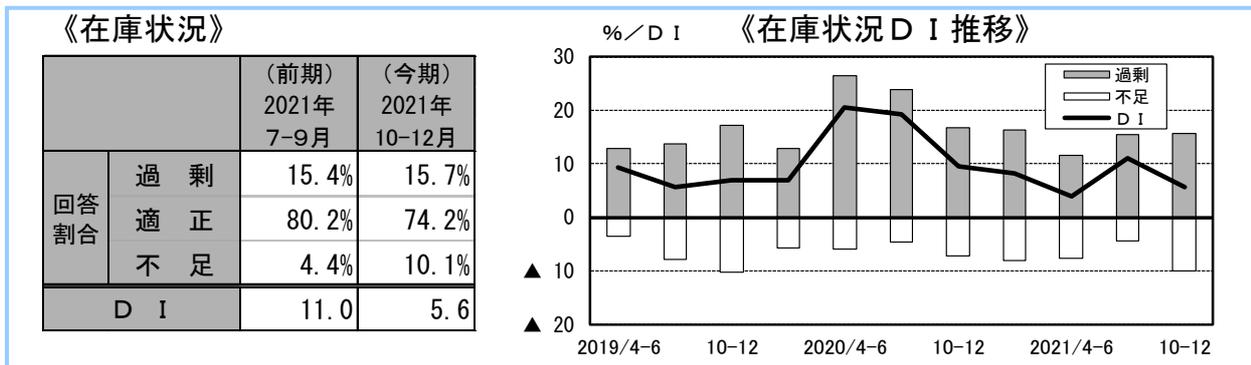
稼働率DI（製造業：前期比）は、▲9.8→1.1と3期連続で改善し、小幅ながら「上昇」判断に転じた。業種別では、金属製品のみ前期比若干低下したが、他の業種はいずれも上昇となっている。



在庫状況  
(製造業)

DIは低下に転じ、「過剰」感は緩和される

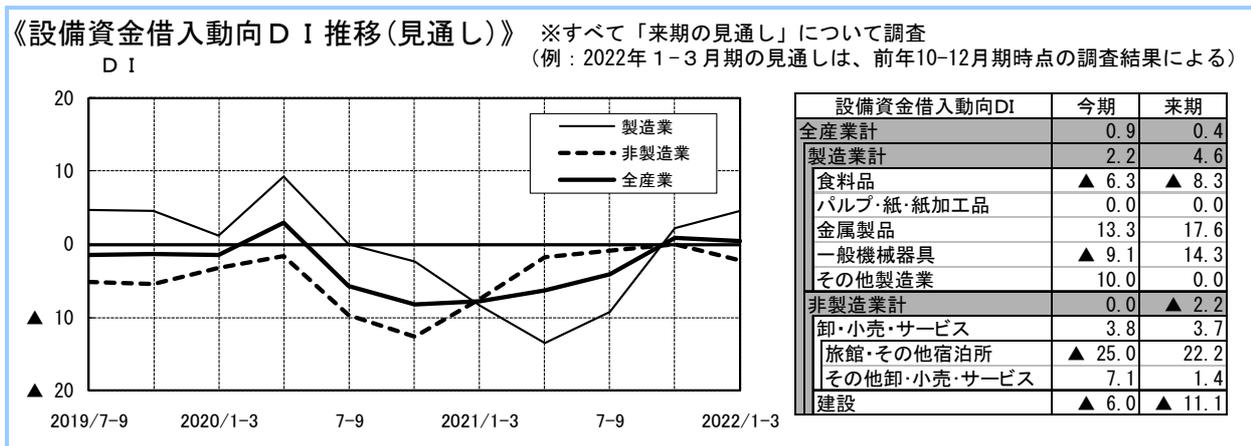
2021年10-12月期の在庫状況DIは、11.0→5.6と低下に転じ、前期いったん上昇した「過剰」感は緩和された。業種別では、一般機械器具で前期比若干上昇したが、他の業種はいずれも低下している。



設備資金借入  
動向(来期予想)

製造業は3期連続で上昇も、非製造業は若干低下に転じる

2022年1-3月期(来期)の設備資金借入動向DI(今期時点での予想、全産業)は、前期比ほぼ横ばいで推移した(0.9→0.4)。業種別では、製造業が2.2→4.6と3期連続の上昇となったが、非製造業は0.0→▲2.2と若干の低下に転じ、業種間の動きにやや差が出ている。



経営上の問題点

「原材料・資材・仕入商品の値上がり」が最大の問題点となる

「原材料・資材・仕入商品の値上がり」の割合が35.5%→45.7%と前期比10ポイント上昇し、「受注・売上の停滞・減少」(50.5%→43.9%)を上回り、全項目中で最も割合が高くなった。業種別でも、製造業で61.3%、建設で52.7%と、ともに回答割合が50%を超えている。一方、「原材料・資材・仕入商品の入手難」についても13.2%→17.9%と直近で上昇が続いている。

《経営上の問題点（上位9項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2021年4-6月期		2021年7-9月期		2021年10-12月期		順位変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	原材料・資材・仕入商品の値上がり	58	29.3%	78	35.5%	102	45.7%	↑
2	受注・売上の停滞・減少	104	52.5%	111	50.5%	98	43.9%	↓
3	人材の育成	74	37.4%	81	36.8%	83	37.2%	↓
4	求人難	54	27.3%	58	26.4%	73	32.7%	↑
5	従業員の高齢化	77	38.9%	76	34.5%	71	31.8%	↓
6	人件費の増加	34	17.2%	43	19.5%	43	19.3%	→
7	原材料・資材・仕入商品の入手難	20	10.1%	29	13.2%	40	17.9%	↑
8	生産・販売能力の不足	30	15.2%	43	19.5%	33	14.8%	↓
8	過当競争・製品安	34	17.2%	38	17.3%	33	14.8%	→

(回答企業数：198)

(回答企業数：220)

(回答企業数：223)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向(設備資金)は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	226	7.1	0.4	▲ 11.9	-	-	-	0.4
製造業計	89	10.1	9.0	▲ 11.2	▲ 4.5	1.1	5.6	4.6
食料品	13	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 30.8	▲ 7.7	▲ 15.4	0.0	▲ 8.3
パルプ・紙・紙加工品	9	22.2	33.3	▲ 44.4	▲ 11.1	22.2	22.2	0.0
金属製品	18	33.3	27.8	5.6	▲ 11.1	22.2	0.0	17.6
一般機械器具	14	21.4	0.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 7.1	7.1	14.3
その他製造業	35	0.0	2.9	▲ 5.7	5.7	▲ 5.7	5.7	0.0
非製造業計	137	5.1	▲ 5.1	▲ 12.4	-	-	-	▲ 2.2
卸・小売・サービス	82	3.7	3.7	▲ 6.1	-	-	-	3.7
旅館・その他宿泊所	9	33.3	22.2	▲ 22.2	-	-	-	22.2
その他卸・小売・サービス	73	0.0	1.4	▲ 4.1	-	-	-	1.4
建設	55	7.3	▲ 18.2	▲ 21.8	-	-	-	▲ 11.1

特別調査：2022年の景気動向 / 社員採用について

2022年の年間国内景気の予想(2021年との比較)は、全産業で「上昇する」48.7%が「下降する」15.9%を大きく上回り、回復への期待感が強まっている。「上昇する」の割合が特に高いのは卸・小売・サービス業(62.2%)で、製造業や建設業より20ポイント以上高い。また、上記予想の要因(全産業、3つまで回答)は、「個人消費の動向」や新型コロナウイルス関連(「有効な感染防止策や治療法の確立」「感染再拡大」「国や自治体の消費喚起策」と並んで「原材料・資源等の価格動向」が上位に入っており、製造業と建設業では、指摘する企業が40%前後に達している。

回答時点で、社員(正規/非正規問わない)の採用が「必要である」と回答した割合は全体の73.9%(167社)となっている。これらの企業に対し、「概ね1年後(2022年末)までに希望する職種・人数の社員を採用できる可能性」を質問したところ、「ある程度できる」(43.3%)、「あまりできない」(29.9%)、「ほとんどできない」(10.2%)の順で、「十分できる」は4.8%にとどまっている。業種別では、「あまりできない」と「ほとんどできない」の合計の割合が、製造業で36.0%、卸・小売・サービス業で32.1%に対し、建設業では55.3%と高く、社員採用において他業種以上に困難な状況にあるといえる。

国内景気(通年)	全産業 n=226	製造業 n=89	卸・小売・サービス n=82	建設業 n=55
上昇する	48.7%	41.6%	62.2%	40.0%
変わらない	35.0%	41.6%	22.0%	43.6%
下降する	15.9%	16.9%	14.6%	16.4%
無回答	0.4%	0.0%	1.2%	0.0%

国内景気の予想要因(上位項目、複数回答)

個人消費の動向	49.3%
有効な感染防止策や治療法の確立	31.3%
原材料・資源等の価格動向	31.3%
国や自治体の消費喚起策	30.0%
感染再拡大による社会活動の制限	22.6%

社員の採用可能性	全産業 n=167	製造業 n=64	卸・小売・サービス n=56	建設業 n=47
十分できる	4.8%	6.3%	5.4%	2.1%
ある程度できる	43.1%	40.6%	57.1%	29.8%
あまりできない	29.9%	26.6%	25.0%	40.4%
ほとんどできない	10.2%	9.4%	7.1%	14.9%
わからない	12.0%	17.2%	5.4%	12.8%